

知的財産活動方針

富士電機は、自他の知的財産権の尊重を基本に、事業のグローバル化に対応するため、事業戦略・研究開発戦略に連動した知的財産戦略を推進し、グローバル特許ポートフォリオの強化や海外拠点の特許活動体制強化などの施策を通じて、事業の強化・拡大を図っています。

2011年4月、特許出願機能を担う子会社を当社に統合し、「特許調査・出願機能」と「事業戦略・研究開発戦略機能」を集約しました。国・地域の特性にあわせたグローバル体制を構築し、各事業本部・子会社の知的財産担当（部門）と連携して知的財産活動を推進しています。

主要施策

- 研究開発の源流に入り込んだグローバル特許ポートフォリオの強化
- 海外拠点の特許活動体制強化
- 海外知的財産制度の把握

特許ポートフォリオ

保有している特許を総体として把握する考え方。富士電機が保有する技術の他社に対するポジション（強み・弱み）を把握し改善を図るとともに、事業戦略の策定や競争力の評価に役立てている。

2011年度の知的財産活動成果

主要テーマを選定し、知的財産部門と事業部門が連携して、特許ポートフォリオの強化を図るスキームを構築しました。富士電機は、エネルギー関連事業に注力していることから、パワーエレクトロニクス製品（パワー半導体、インバータ、UPSなど）の高効率化、省エネ化の特許や、燃料電池や太陽電池などの新エネルギー関連に関する特許の出願を加速しました。

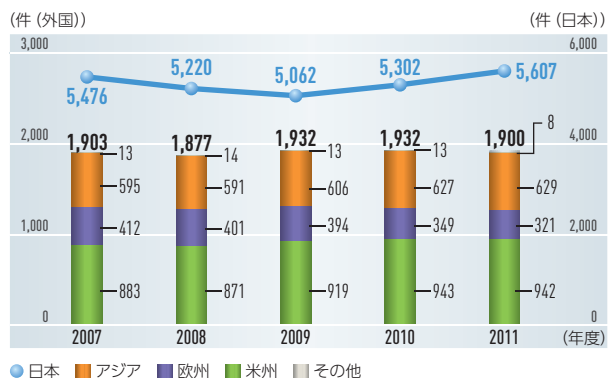
また、海外では、前年度に引き続き、特許出願に注力するとともに、海外拠点の特許活動体制の強化を図りました。

知的財産管理規定、ブランド模倣対策ガイドライン、技術移転規制遵守ガイドラインについて、海外子会社への周知徹底を図りました。さらに、中国では、従業員発明規程を、子会

社5社の規則等に取り込むとともに、富士電機（中国）社の現地採用技術者に対し、企業活動における知的財産権の重要性および特許制度と特許発明などの基礎知識教育を実施しました。

この他、海外知的財産活動として、北京上海IPG（知的財産問題研究グループ）やワーキンググループへの参加、富士電機（中国）社での特許推進活動、富士電機アメリカ社での特許事務所の開拓などを実施しました。

地域別特許保有件数



地域別特許出願件数

